

令和5年度選定自治体SDGsモデル事業
オンライン訪問 報告書

ページ	都市名
P1 - 3	青森県弘前市
P4 - 6	東京都大田区
P7 - 9	東京都東村山市
P10 - 11	新潟県佐渡市
P12 - 16	石川県野々市市
P17 - 23	福井県大野市
P24 - 25	山梨県
P26 - 27	兵庫県
P28 - 29	島根県松江市
P30 - 40	宮崎県延岡市

青森県弘前市 現地訪問報告書

- 1 訪問先 青森県弘前市
- 2 訪問日 令和5年7月27日（木）
- 3 訪問者 自治体 SDGs 推進評価・調査検討会 神成 淳司 委員
内閣府地方創生推進室 木下 光一 主査
伊佐治 諒 研修員
菊池 健太 研修員
熊谷 早瑛 研修員

4 意見交換概要

(1) 弘前市発言要旨（白戸企画課長）

ア 全体計画の概要

- (ア) 本市のりんご産業の現状は、2021年のりんご結果樹面積が8,190haで青森県の約42%、全国の約23%を占め、また、全国の市町村別農業産出額の果実部門では、2014年の統計開始以来8年連続で全国1位となっており、本市は日本一のりんごの生産地となっている。
- (イ) りんご産業の維持・発展と一層の成長産業化を成し遂げるため、2030年のあるべき姿を「豊かな実りを 次へとつむぐ 活力あるりんごのまち弘前」とし、SDGsの三側面における新しい価値創出・新たな取組に積極果敢に挑戦していく。
- (ウ) 推進体制については、市長を本部長として部長級職員で構成する「弘前市 SDGs 推進本部」をすでに設置し、先般、SDGs 未来都市計画素案を付議し、決定した。

イ 自治体 SDGs モデル事業の概要

- (ア) 自治体 SDGs モデル事業に取り組むことで、「農業産出額」や「弘前市 CO₂ 排出量」といった「2030年のあるべき姿の実現に向けた KPI」の達成を目指す。さらには、金融機関や企業などのステークホルダーによって構成される「SDGs 推進会議」を設置し、ステークホルダー間の共創による波及効果を生み出し、りんご産業に限らず、経済・社会・環境を良くする新たな SDGs 事業を持続的に創出することにより、自律的好循環の実現を目指す。
- (イ) 統合的取組は、「効率生産・脱炭素への挑戦 りんご産業変革事業」と題し、次の4つの事業をパッケージ化して取組を進める。

- (ウ) 「りんご DX 導入加速化事業」については、VR 剪定学習支援システムや適正着果量診断アプリケーション等の開発を進め、地域実装に向け、取組を進めていく。
- (エ) 「りんご産業 トヨタ式カイゼン事業」では、トヨタ自動車株式会社の生産管理方法「トヨタ生産方式」のノウハウを、りんごの生産現場や選果場に導入し、作業改善を行うことで、作業負担の軽減と生産性の向上に取り組む。
- (オ) 「剪定枝バイオ炭実証研究事業」では、「無煙炭化器」を使用し、少ない煙で剪定枝からバイオ炭を生成することで、二酸化炭素排出量を抑制するとともに、バイオ炭を園地にまくことで、土壌への炭素貯留と、園地の土壌改良に取り組む。
- (カ) 「搾汁残渣等エネルギー化システム構築事業」では、これまで大量に廃棄処分されていたりんごジュース工場の搾りカスなどを、バイオマス資源として活用するため、バイオガスプラントの設置を目指し、バイオガス化事業の可能性調査を実施する。

(2) 神成委員発言要旨

- (ア) 一過性の取組として終わるのではなく、自治体 SDGs モデル事業の終了後も、SDGs が地域に根付くように取組を進めてほしい。
- (イ) 素案に掲げられた KPI の中には、2025 年までの目標達成が相当厳しいものも見受けられる。着実に SDGs を推進したという成果が見えるよう、KPI を再点検・再検討してほしい。
- (ウ) 「りんご産業は環境に配慮している」とりんご農家が実感できるように、自治体 SDGs モデル事業の取組を広めてほしい。また、りんご産業に関する SDGs の取組を小・中学生が見て知る機会を創出することで、市の SDGs の取組を市全体にアピールしてほしい。

(3) 内閣府伊佐治研修員発言要旨

- (ア) SDGs を推進するに当たっての主役は、行政と市民である。市民との協働のもと、SDGs の取組を進めてほしい。

5 訪問概要

(1) シードル工房 kimori (株式会社百姓堂本舗)

シードル工房 kimori を訪問し、シードル醸造施設やりんごの生産現場を見学した。りんご生産者でありシードル醸造にも取り組んでいる株式会社百姓堂本舗 代表取締役 高橋哲史氏から、弘前市のりんご生産の歴史や現状、課題、6次産業化に向けた取組等について、説明いただいた。



シードル醸造施設の案内



りんご栽培に関する説明

(2) 弘前市りんご公園

りんご生産に対する理解の促進とりんご産業の振興を図ることを目的として本市が設置・運営している弘前市りんご公園において、高密度植栽培の試験栽培園地やりんご関連商品が並ぶ土産コーナー等を見学した。



高密度植栽培の見学

(3) JA アオレン

JA アオレンを訪問し、りんごジュースの生産ラインやりんご搾りカスの大型乾燥機を見学した。また、JA アオレンからは、事業概要やりんご搾りカスの乾燥処理方法等について、説明いただいた。



事業概要等の説明会



大型乾燥機の見学

以上

東京都大田区 現地訪問 報告書

1. 訪問先：東京都大田区
2. 訪問日：令和5年8月2日(水)
3. 訪問者：自治体SDGs推進評価・調査検討会 村上座長、藤田委員
内閣府地方創生推進室 北本参事官補佐、尾上研修員、小林研修員
4. 意見交換概要：

(1) 東京都大田区発言要旨

- ① 大田区は、全国でも有数の中小企業が集積する「ものづくりのまち」である。区の中小企業は、非常に高度な技術を有する一方で、従業員数が一桁しかないようなアナログな企業もある。日本の経済を下支えする地域の産業を持続可能にし、活性化させるため、SDGs未来都市の提案をさせていただいた。
- ② アナログな中小企業では、後継者がおらず技術が失われている現状がある。そのような状況を踏まえ、デジタルの仲間回しの取組を始め、区の中小企業がデジタルを使って高付加価値の仕事ができる環境整備を進めている。
- ③ 中小企業のデジタル化が目的ではなく、デジタルを駆使して中小企業のポテンシャルを上げ、高付加価値の仕事が取れるようにし、ものづくりの上流に行けるようにしようという取組を区が先導して進めており、他の自治体の賛同も得て、繋がりができつつある。そのような取組の中でSDGsの推進をしていきたい。

(2) 村上委員発言要旨

- ① 多くの国の外国人が暮らし、多様な社会環境を有することは、区の資産であり、日本の中でも誇れることである。国際的な労働力を組み込んだ中小企業の集積地という形で、社会的相互にオーバーラップさせてはどうか。
- ② 社会的な側面でのイノベーションがあまり見えないが、社会的な成果は評価の対象となる。
- ③ 羽田のような世界との連携が強い地域は、文化の面でも外国人と非常に繋がりがいい。
- ④ 外国人と連携し、SNS 等を通じて大田区の意見を世界に発信してもらいたい。
- ⑤ 世界では GAFA のような巨大な情報テックが席卷しているが、その背景にはものづくりがある。大田区のものづくりの蓄積が、情報テックだけではできない部分を埋めているということを見える化してほしい。中小企業のものづくりの中に大いなるイノベーションがあり、大田区はそのモデルを作っているということを広めてほしい。経済やイノベーションというと、外から見る限りでは川崎市の取組の方が目立つが、大田区には大田区の見方・見せ方がある。中小企業の蓄積は、日本のイノベーションの原点であるということの大いに宣伝してほしい。
- ⑥ 大田区の最大の特徴は、国際レベルの中小企業が多くあることであり、そのような『生態系』の中で、お互いに極めて良く補完し合っている。

(3) 藤田委員発言要旨

- ① HiCity と空港と海外の繋がり展開が、既にいくつかの階層で具体化していることをわかりやすく説明いただいた。展開のプロセス、セクター間連携の形成を図等で説明いただくと、SDGsモデル事業の先進例として他の自治体と共有することができることを期待する。
- ② ゲートウェイという表現だと大田区や羽田だけということになってしまうので、価値が創造されるとか、クリエイションやハブなどの一言で表現することもよいように思う。文化のゲートウェイには双方向性が国際的な価値と大田区を含む日本の価値がこの場で高め合う構造を持つことを期待する。
- ③ デジタル受発注プラットフォームの取組を通じて、中小企業のノウハウ・技術を他の自治体と共有し、事業の効率化を進める部分については、中小企業の現実の行動と目指すべきシステムの間をつなぐリンクが必要ではないか。まずは、大田区の地場産業のシーズとニーズを体系的に見える化してそれを重視してシステムを構築する仕組みが大事である。
- ④ 大田区ならではの都市近接型の産業を形成し、マーケットの近接性、輸送コストの最小化等など 21 世紀のものづくり拠点としての強みを内外で共有するに当たっては、PiOPARK のようなところがマーケティングのサテライトになるという期待がある。
- ⑤ 公民連携SDGsプラットフォームがこの1年で何をするのかという部分は委員として聞きたいところである。2030 年の目標に向けてどのようなアクションをしていくのかを具体的に示してもらえると非常に評価しやすくなる。
- ⑥ プラットフォームという一般的な言葉ではなく、仲間回しという大田区ならではの言葉が非常に印象的である。

5. 訪問概要:

【羽田イノベーションシティ(HICity)】

HANEDA GLOBAL WINGS を構成する第1ゾーンの羽田イノベーションシティ(以下、HICity)では、公民連携により、ヒト・モノ・情報を集積させ、新たな産業を創造するとともに、日本のものづくり技術や日本各地域の魅力を羽田から国内外に発信する「新産業創造・発信拠点」の形成を目指している。

また、HICity を区の課題解決に向けたスマートシティの取組における実証フィールドと位置づけ、モビリティやロボットなど、周辺施設との連携も含めて様々な技術の実証実験を行っている。



HANEDA×PiO 交流空間
「PiOPARK」視察の様子



HICity 内で実証を重ねる
自動運転バスへの乗車の様子

東京都東村山市 現地訪問 報告書

1. 訪問先：東京都東村山市
2. 訪問日：令和5年7月31日(月)
3. 訪問者：自治体SDGs推進評価・調査検討会 秋山委員
内閣府地方創生推進室 伊佐治職員

4. 意見交換概要：

(1)秋山委員発言要旨

①子ども子育てデジタルワンストップサービス事業について

市内におけるスマートフォンの普及率については把握しているか。

高齢者だけでなく、経済的な問題でスマートフォンを使用できない方を切り捨てることなくデジタル化を進めていくというのは、全ての自治体の課題である。

②SDGs オープンラボ・パートナー認定制度を通じた産官学金の連携について

産官学民の異なる意見を集約し、イノベーションを起こすには一定の能力が必要である。オープンラボ運営の核となる人物はいるか。

また、東村山市に大学はあるか。

③女性デジタル人材育成事業について

人材育成事業に関しては、実際の就労に結びつくことが極めて重要である。最初の卒業生はいつ出るのか。

④包括指定管理者制度による公園施設の整備と維持管理について

公園や休耕地を活用した事業が盛り込まれていることは素晴らしい。指定管理者に業務委託することのことだが、実際にはどのような管理・事業が行われるのか。

公園の利活用という課題は、オープンラボにとっても良いテーマである。貴重なパブリックスペースを活用して生活を豊かにするためのアイデアをオープンラボで出し合い、様々な事業者の手で実現することができると良いだろう。

⑤魅力ある都市農業の育成について

休耕地については、家庭菜園としての活用だけでなく、市にお金が入るスキームを構築すべきである。

シニアの方の活力は重要である。無理のない範囲で働くという観点においても、農業は魅力的である。市の農政課と若い農家がグループを作って休耕地を借り、リタイアした高齢者の方を雇って農作業をしている自治体もある。

住民の主体的な関りは重要であり、市民と共に「どのような生活をしたいか」「このような困りごとがある」といった議論を行うべきである。

⑤「SDGs アイデアコンテスト」の実施について

選出されたアイデアには補助金が交付されるのか。

たまプラーザの美しが丘では駅の近くに「WISE Living Lab」という活動拠点を整備し、東急と連携して積極的なサポートを行うことで、様々なアイデアを実現している。

市役所任せにするのではなく、住民の方がビジネスセンスを持って持続可能なアイデアを提案する、経営していくといった視点が重要である。

(2) 東村山市発言要旨

① 子ども子育てデジタルワンストップサービス事業について

市内におけるスマホ普及率は 70～80%と認識している。昨年度から東京都の子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助金を活用して高齢者に対するスマホ貸与事業を実施している。

② SDGs オープンラボ・パートナー認定制度を通じた産官学金の連携について

現時点では市役所が運営の主体となっているが、オープンラボラボに積極的に参加いただいている事業者、学校関係者も存在する。

また、当市に大学はないが、早稲田大学のゼミとの連携を進めている。

③ 女性デジタル人材育成事業について

Eラーニングの受講期間については、来年の1月までが期限となっている。

④ 包括指定管理者制度による公園施設の整備と維持管理について

指定管理者に公園というフィールドを提供する中で、まずは管理・整備が中心になるが、稼げる公園を作っていきたいと考えている。

⑤ 魅力ある都市農業の育成について

家族経営の専業農家については、担い手の高齢化も進んでおり、いかに農業を継続していただくかという課題がある。

附属機関の委員募集でもリタイア後のシニアを中心に複数の応募をいただっており、地域貢献への意欲の高さを感じている。

⑥ 「SDGs アイデアコンテスト」の実施について

コンテストの中で選出されたアイデアに対しては、報奨金のような形で支援をしたいと考えている。

5. 訪問概要:

(1) 萩山公園

東村山市では、都市公園における民間資金を活用した新たな整備・管理手法である Park-PFI による稼げる公園の整備を進めている。

萩山公園では既存の建物を改修した収益スペースを設け、カフェ・物販スペース・学びの場等として活用することにより、多様な利用者の多様なニーズを満ちし、市民の方々が憩い、交流の場となるような空間づくりを目指している。



萩山公園の緑



サイクリングロードと遊歩道

(2) 秋津ちろりん村

秋津ちろりん村とは、都市における農の風景を保全しつつ、市民が土と触れ合いながら自然の大切さを体験的に学び、みどりの啓発の実践の場として、市民生活の向上に寄与することを目的とした一般開放公園である。

市民が農へ触れ合い、楽しみながら都市農業への理解を深めるため、本施設の管理・運営を行うほか、民設の市民農園・体験農園の開設に向けた支援を行う。



入口



農地



農作物

(3) 東村山駅

連続立体交差事業を進める東村山駅では、西武鉄道と連携し、高架下空間を活用した子どもの遊び場やカフェ、サテライトオフィスや公共サービスの充実など、全世代が集える様々な施設や機能の誘致・設置を進める。

また、高架化による交通の活性化を図るとともに、ひとの賑わいとみどりが溢れる駅前広場の再整備を進め、社会実験「そらいち東村山」などのマーケットイベントを開催し、地域全体の機運醸成を図りながら、駅周辺の魅力化を進めている。



東村山駅(東口)



高架化の進捗状況(参考)

以上

新潟県佐渡市 現地訪問 報告書

1. 訪問先 : 新潟県佐渡市
2. 訪問日 : 令和5年8月31日(木)
3. 訪問者 : 自治体SDGs推進評価・調査検討会 秋山委員、関委員、竹本委員
内閣府地方創生推進室 木下主査、栗原研修員、成田研修員、
山口研修員

4. 意見交換概要:

(1) 佐渡市発言要旨

- ① SDGs未来都市計画書概要説明
- ② 新庁舎見学会



SDGs未来都市
計画書概要説明



新庁舎見学会
(外観)



新庁舎見学会
(内観)

(2) 秋山委員発言要旨

- ① 地域でイノベーションが生まれている。SDGsに沿った形で進んでいる。
- ② キンちゃん本舗の会長には、地域の課題解決に取り組む人材の育成に取り組んでもらうことも期待したい。
(秋山委員) 水産、観光、エネルギーで、「海」の文字が出なかった理由は？
(佐渡市) 洋上風力の検討が過去にあったが、漁業関係者の理解が進まないのが実情。

(3) 関委員発言要旨

- ① 実際に現場を見ると提案書と現場は違う(いい意味で)。民間事業が経営資源を入れて地域の課題解決に取り組んでいる事例を見ることができた。
- ② 自治体の役割として、今後、彼らの後続く、次の事業者を生み出していくことが求められる。
(関委員) 移住者が増えている要因の一つとしてIT企業の進出と説明があったがIT企業が進出している要因は何か？
(佐渡市) 有人国境離島交付金を使ってそれが呼び水になっている。
(関委員) 今後は現場を持つ事業者と進出企業とのコラボレーションによるシナジー効果を期待したい。

(4) 竹本委員発言要旨

- ① 佐渡市の自治体SDGsモデル事業は民間人材を活用しているところが特徴であり今後も期待したい。
- ② モデル事業ということでスモールスタートで始めることは理解するが、今後のスケールアップを期待したい。
(竹本委員)モデル事業の横展開とモデル事業の自立化を進めて欲しい
(佐渡市)市としてはやる気のある事業者と積極的に組んでいきたい。

5. 訪問概要:自治体SDGsモデル事業の協業事業者2社を訪問

(1) キンちゃん本舗株式会社

地域の米、りんごを使った米粉、米粉製菓、米粉麺、りんごジュースの製造販売、食堂・カフェを運営。地域の観光づくりを担う観光地域経営の一員として地域の稼ぐ力を引き出しつつ、地域への誇りと愛着を醸成する取組について説明を受ける。



キンちゃん本舗事業概要説明



米粉の加工品を試食



モデル事業実施場所航空写真

(2) 尾畑酒造株式会社

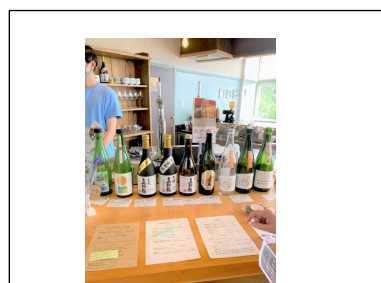
2010年に廃校となった小学校の校舎を酒蔵として再生させた「学校蔵」を運営。資源・エネルギー・ヒトを循環させるサステナブル・ブリューリーの取組について説明を受ける。



学校蔵概要説明



学校蔵のセミナールーム



学校蔵カフェ

以上

野々市市 オンライン意見交換会 報告書

1. 開催日:令和5年8月28日(月)11時~12時
2. 出席者:自治体SDGs推進評価・調査検討会 蟹江委員
内閣府地方創生推進室 小西補佐、熊谷研修員
石川県野々市市 木戸口課長、窪課長補佐、三井主査
株式会社LODU

4. 意見交換概要:

(1)蟹江委員発言要旨

- ①取組全体を通して、とくにマイプロジェクト・リスキリングが興味深いと感じた。
マイプロジェクトの活動では、イベントやYouTube、広報など効果的に発信していくものと思うが、それによって市にどのような効果が期待できるか？

→当市でも人口が減少することを見越して、高齢化率が低く、若者が多いという市の強みをいかしながら、ファブラボを拠点に、自分がやりたいことを軸にして地域に根差した活動をしていく人が増え、地域の担い手になってほしい。

この次世代の地域の担い手がインフルエンサーとなり、人を集める(移住や定住につながる)効果も期待できる。

- ②その地域の担い手をどう地域に根付かせ発展させていくか？

→教員不足の状況の中で、若者にスキルアップしていただき、ゲストティーチャーとして教育の現場に入って、教員の負担が軽減される好循環が生まれれば良いと考えている。

教員・地域・子どもにとって好循環が生まれる環境が整備できたらと考えている。また、スキルアップした若者が起業・創業へとステップアップしてことによって、持続可能なまちづくりにもつながっていく。

- ③ワークショップが取組全体の鍵とを感じるが、開催の頻度は？

また、環境、経済、社会ですべてを網羅するワークショップを行うイメージなのか、それぞれの分野でワークショップをするか？

→統合的なものもあれば、分野別のものもある。

いずれにせよ市民に市が積極的にワークショップ開催していると伝わるレベル感での開催になる。

④オープンバッジはアプリ内で発行されるのか？

→一般財団法人オープンバッジ・ネットワークに申請の上、インターネット経由で各々のウォレットにバッジを貯めていくイメージ。

誰一人取り残さない、の観点からスマートフォンを保有していない方には紙で発行する予定。

⑤しっかり進捗が“見える化”できるように取組を進めれば良い。

オープンバッジの交付にしてもバッジを紙とデータどちらも交付はかなり手間がかかると思う。手間と成果が見合ったものになるように、見える化できれば良いと思う。

⑥計画を進めるにあたっては、民間との連携も大切である。野々市市は若者や起業もキーワードにしているので、ステークホルダーとの連携を打ち出していくのが良いのではないかと。

⑦提案書の中には、脱炭素への取り組みが記載されていたが、今後ますますキーワードとなってくる。今日説明のあった取組概要と脱炭素を絡めるとより一層、取り組みを加速化できる。

(2)内閣府発言要旨

① オープンバッジの仕組みは電子名刺として各自が保有するのも良い。SDGsに関して裾野を広げる取組を展開するようだが、その契機は？

→世界的にはSDGsは高い認知度であると感じる一方で、市民にはまだまだ認知されていないと感じる面もあることや、国連の目標であることから自分には関係が薄いと捉える人もいると感じる。

まずは Let's try SDGs! をキーワードに楽しみながらSDGsの取り組みを進めてほしいと考えている。

以上

野々市市 現地訪問 報告書

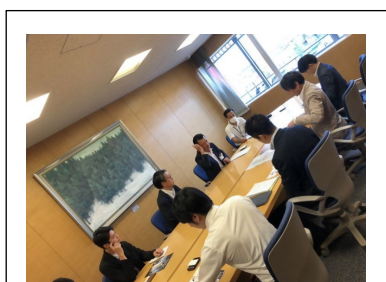
1. 訪問先:野々市市
2. 訪問日:令和5年9月26日(火)
3. 訪問者:自治体SDGs推進評価・調査検討会 藤田委員
内閣府地方創生推進室

4. 訪問概要:

(1)野々市市役所

市長からの挨拶の後、訪問いただく施設について、パンフレットを用い、簡単に概要を説明した。

(藤田委員)国等から市町に指示するのではなく、市町から積極的に発信していく、これがまさにSDGs未来都市に関する取り組みの根幹であると思う。若年層人口が増加、子育て支援等、“ののいちモデル”を世界に発信していけたらと考えている。



市役所会議室

(2)学びの杜 ののいちカレード

(図書館+市民学習センター+カフェ等)

創作スタジオ・音楽スタジオ等をご覧いただき、市内外から人が集まる賑わいの場となっている旨を説明した。

創作スタジオ2では、カレード内にCNCルーター等を設置してファブラボ化し、木工ワークショップ等を展開していく旨を説明。木工の作品を製作し、まちの中に配置することで、山がない本市においても、木の温かみや自然の大切を感じられる、ウォークアブルなまちをめざすと説明した。



創作スタジオ2 [陶芸]



音楽スタジオ



ブックタワー

(3)にぎわいの里 ののいちカミーノ

(公民館＋市民活動センター＋観光案内所＋カフェ等)

ゲーミフィケーション教材について、実物をご覧いただきながら説明。

既に教育の場では、年間計画に組み込んだ上でゲーミフィケーション教材の活用を進めており、今後オープンバッジの認定が進んでいけば、認定を受けた方が教育の場に指導者として入ることができ、結果として教員の負担軽減につながっていくことが期待できる旨、説明した。



市民活動ルーム

5. 意見交換概要:

(1) 藤田委員発言要旨

① 取り組みを進めるにあたっては、ゲーミフィケーション教材→教育など、具体が先行しているものから構造化して展開していくのが良い。

② 教育・ラボ・ビジネスなどの一つひとつの要素がつながっていくイメージをしっかりと持ち、構造化すること、そして何を最優先にするか見極めることが大切。

③ 企業との連携について、何か検討しているか？

→他の分野よりは後発的だが、単発で連携を進めていく予定。「白山手取川流域SDGs認定制度」を活性化し、企業間マッチングを促していく。

(2) 内閣府発言要旨

① オープンバッジについて、単発ではなく、発行後のフォローはあるか？

→ランクアップをイメージしており、認定はランクごとに厳しくなり、各自の実績を伴う。自発的に考えて取り組みをした人がランクアップしていくと想定している。

→ランクが上がればどんなメリットがあるかを示せれば良い。

② 若いまちということで、ターゲットも若い方になる可能性もあるが、高齢者へのフォローなど検討しているか？リスキリングワークショップについても、若い方だけでなく、高齢者に展開しても良いのでは？

→オープンバッジはスマートフォンを持っていない方には紙で発行予定。

コミュニティバスが市内全域を網羅しており、公民館や市民活動センターへの市民のアクセスは良好であることから、年齢に関わらずワークショップ等、興味を持ったことに参加しやすい土壌がある。実際にこれまでのコンポストワークショップは、高齢女性に人気が高かった。

以上

大野市 現地訪問 報告書

1. 訪問先 : 大野市
2. 訪問日 : 令和5年7月24日(月)
3. 訪問者 : 自治体SDGs推進評価・調査検討会 神成委員
内閣府地方創生推進室 栗原研修員、小林研修員、田栗研修員
(大野市対応者)
 - ・吉田行政経営部長
 - ・政策推進課 小林課長、小野田企画主査
 - ・観光交流課 大久保課長補佐・道鎮主査
 - ・産業政策課 平田企画主査
 - ・環境・水循環課 北村企画主査

4. 意見交換概要:

(1) 大野市発言要旨

① SDGs 未来都市計画の全体像について【政策推進課 小野田企画主査】

SDGs未来都市を目指す 2030 年のあるべき姿を「産業・人・自然が生き生きと好循環する結のまち」として定めています。その意図としまして、大野市は、人口減少・少子化・高齢化が進行し、さまざまな地域課題がある中で、今後数年間で星空保護区認定取得、北陸新幹線県内延伸、市制施行 70 周年、中部縦貫自動車道路県内全線開通が予定されており、これらの機会を生かし、産業、人、自然の観点から取組みを強化し循環させ、持続可能なまちづくりの原動力にしたいと考えています。

② 星空保護区に向けた取組状況について【観光交流課 道鎮主査】

星空保護区とは国際ダークスカイ協会が 2001 年に始めた光害の影響のない、暗い自然の夜空を保護・保存するための優れた取組みを称える制度です。令和5年 1 月現在、全世界で 201 ヶ所の地域が星空保護区に認定されています。国内では、沖縄県西表石垣国立公園、東京都神津島村、岡山県井原市美星町の3カ所が認定されています。

大野市が目指している星空保護区の認定カテゴリーは、アーバン・ナイトスカイプレイスです。認定されればアジア初となります。光害に配慮した質の良い屋外照明利用の模範となり、その普及を促すとともに、都市の人々に星空を楽しめる場所を提供することを目的としています。当市が星空保護区の認定を目指してる地域は南六呂師です。

星空保護区の認定を受けるためにはいくつかの条件があります。夜空の明るさ調査を継続的に行う必要があります。光害に対応した照明への改修が必要です。屋外照明の管理計画の作成や、光害の普及啓発活動が必要です。地域の理解を得るためにサポートレターの取得が必要です。以上が認定の条件となりますが、

大野市は全てをクリアしました。

光害に対応した照明は今年の3月ですべて改修工事を完了しました。屋外照明の管理計画についても作成しました。光害対策の普及啓発活動については、公民館や小学校で光害対策の講座を行いました。星空保護区のシンポジウムの開催や、光害啓発パネルの展示なども行いました。今後も公民館で光害対策の講座を行う予定です。また、26の団体から大野市の星空の取組みに賛同するというサポートレターを取得しました。主な事業所は、環境省、福井県、阪谷小学校、越前信用金庫、株式会社モンベルです。星空観光の推進ということで、星空観光バスの開発補助や、星空ツアーの実施、専用ホームページでの広報活動のほか、本年度は商品開発についても民間事業者と協力を依頼しています。

4月に国際ダークスカイ協会に申請書を提出しました。3～6ヶ月は審査期間となり、8月中の認定を見込んでいます。

本年10月には「第35回星空の街・あおぞらの街全国大会」を開催します。10月8、9日の2日間で関係者300人ほどの規模の大会となります。

③観光を軸に稼ぐ新組織の設立について【産業政策課 平田企画主査】

観光を軸に稼ぐ新組織は、産業への波及効果が大きいと考えられる観光にスポットを当て、「株式会社平成大野屋」「一般社団法人観光協会」「商工会議所が所管する観光案内業務の一部」を整理・統合し、地域の稼ぐ力を引き出す牽引役となるよう目指しています。

名称は、「一般財団法人越前おおの観光ビューロー」とし、9月の法人登記を予定しています。一般財団法人に必要な基本財産300万円については、観光協会、商工会議所、越前信用金庫から出捐をさせていただいて、純粋な民間法人として立ち上げる予定です。

事務所は、当面、現観光協会を活用します。この基本財産300万以外の運営資金は、民間から募集するほか、市からも支援します。代表者として、現在の観光協会会長に就任をいただく予定です。評議員として、商工会議所の会頭、仁愛大学の南保教授、理事として、観光協会、商工会議所、越前信用金庫から各1名のほか、和泉地区の民間事業者の代表の方に就任をいただく予定です。

監事は、現在の平成大野屋の監査をしている税理士に就任をいただく予定です。市の施策と連携した事業を進めるため、評議員として市長、理事として地域経済部長も就任予定です。

当法人は、地域資源を生かし、市内事業者及び行政と連携して、観光客の誘客や地域産品の販路拡大などに関する事業を行うことで、観光関連産業の振興、事業者の稼ぐ力の向上及び交流人口の拡大に努め、持続可能な観光地域づくりに寄与することを目的としています。

経営方針は、「地域観光コンテンツの磨き上げ・情報発信」「地域と共に栄える仕組みづくり」「地域全体の牽引役」といった3点を掲げます。

地域全体で稼ぐ力をつけていくということで、地域の事業者との連携体制を構築

します。地域の事業者とは賛助会員という形で繋がり、観光関係事業者のみならず、商工、農林水産分野のほか、ボランティア団体など多様な主体が一体となって取り組んでいきます。

その他、市からの立ち上げ支援として、市の職員を派遣することや専門人材として、国の人材活用制度などを活用することも検討しています。部門としては、総務部、観光協会事業部、大野屋事業部とします。

新たな自主事業として、「①旅行業登録による観光旅行商品・教育旅行の造成・販売」「②空き家等再生」「③イベント開催」「④地域商社事業」を令和8年度までに開始することを目指します。

④おおのSDGs パートナー連絡協議会について【政策推進課 小野田企画主査】

SDGsに取り組む主体が、相互に連携が取れる体制を整えたいと思っております。SDGsに取り組む団体は市内で増えてきていますが、単体での活動に留まっており、相互に連携した取組みには至っておりません。他の団体がどのようなSDGsの取組みを行っているのか、見えていない部分がありますので、見える化をしたいと考えています。

具体的な取組みとして、特定のパートナーと繋がりたいという希望を市がマッチングします。内閣府でもマッチングリクエストシートというものをやってると思いますが、団体同士の課題と強みを見える化し、それを市がマッチングします。

また、SDGsの取組みを紹介するパンフレットを作成し、各団体の取組みを見える化します。すでに取り組んでおり、3月に市内の各団体、企業、小・中学校のSDGsに関する取組みをパンフレットにまとめました。今後、これを更新、拡充します。

さらに、SDGsの理解促進のために、企業研修などで出前講座を行ったり、SDGsのフォーラムなどを開催したりします。県の登録制度でふくいSDGsパートナーがありますので、それに登録している市内団体や、市と連携協定を締結してSDGsの推進を事項に掲げている団体に、今後声を掛けて、賛同していただいた団体で、おおのSDGsパートナー連絡協議会を組織化し、今年度、会合を開催したいと考えています。

⑤脱炭素ビジョン推進体制について【環境・水循環課 北村企画主査】

まず、背景として、2050年のカーボンニュートラル達成と地域課題の同時解決を目指して、令和5年3月に大野市脱炭素ビジョンを策定しました。2050年までの市全体CO2削減目標、取組方針、プロジェクト等をまとめたものです。概要は、省エネの推進、再エネ導入に加えまして、当市の特性の一つである豊かな自然を生かした森林吸収減対策の実施により、2050年までにCO2の実質排出量を、マイナス8万700トンまで減らすことを目標に掲げています。

この目標達成のために、5つの取組み方針を設定し、省エネ住宅やEV車の普及、再エネの地産地消、木質バイオマス発電所を軸にした森林吸収減対策の実施など、14の脱炭素プロジェクトを取りまとめています。

市内のCO2排出量は、産業部門、民生部門、運輸部門の各分野がほぼ同じぐらいの割合となっています。つまり、いろんな主体が取り組んでいかないとカーボンニュートラルを達成できないということです。脱炭素ビジョンに掲げる目標達成するために、工場、企業、農林業団体、市民団体、金融機関など、各分野の関係者に加えまして、北陸電力や、市内で小水力や木質バイオマスなど、再エネ事業に取り組んでいる事業者、地球温暖化に関する専門機関、県内の大学や市で構成する、大野市脱炭素推進会議を新たに組織いたしました。

今後は、関係機関が情報共有及び具体的施策の協議を行うとともに、多様な主体が連携・協働し、一丸となって脱炭素に向けた取組みを進めていきます。

推進会議に基づいた具体的な取組みを、市民や事業者に浸透させるために、新たな実践者ネットワークを構築します。おおのSDGsパートナー連絡協議会、結のエコ協賛店と連携させて、組織化を図っていきます。

具体的な取組みとしましては、まずは、このビジョンの普及啓発ということで8月に省エネ住宅と、健康、快適な暮らしをテーマにしまして、市民向けのシンポジウムの開催を予定しております。

(2) 神成委員発言要旨

① 星空観光について

星空保護区に認定された後に、人を呼び込む施策が必要です。星空で売り出している他の地域との差別化が必要です。星空もあるけれど、別のものとパックにして全体で観光を考えると良いと思います。滞在型観光が人を呼び込み、その後の来訪にもつながるので、星空をうまく使えると良いと思います。都市から近いという強みを生かして、昼間は別のところで観光してもらって、夜はここに来てもらうような感じで取り組むと、まち全体の活性化に繋がると思います。

② インバウンド対策について

今、ものすごい数のインバウンド客入っています。実はSDGsへの関心は海外の方が高いです。SDGsで海外の方にアピールするのは結構使えると思います。滞在人口を増やそうと思ったときに、国内だけではなく海外需要も見込む必要があります。新幹線効果で、金沢までは海外の方が増えています。新幹線のグリーン席はほぼ外国人の方が乗っているような状況です。円安で、よりお金を落とすやすくなっています。天空の城、城下町、日本酒などは結構喜ばれると思います。都会では、空き家等を再生した一棟貸し切りの施設が、海外の方に受けています。観光を中長期的に考えるとインバウンド対策が必要だと思います。

そういった形で人の流れを新しく作っていくことが必要です。観光を軸に稼ぐ新組織を設立しても、今のままの組み合わせで観光客を増やすのは、なかなか難しいと思います。新たな自主事業の開始を令和8年度までに目指すということですが、それまでに星空やインバウンドの取組みは必要かと思います。そもそも、モデル事業は、令和8年度までにはKPIで成果を出す必要があります。

③脱炭素について

脱炭素推進会議について、2050年までにCO2排出量をマイナスまで持っていくということで、森林の吸収があるので減らせるという話だと思いましたが、最終的に経済効果がなければ廃れてしまうと思います。最終的にまちの活性化に繋がる必要があります。それで、脱炭素と観光が良い形で連携できると良いと思います。大野市で今後伸びる可能性のあるジャンルは観光かと思います。

④農業について

大野市の特産作物の里芋の担い手が減少していることは辛いですね。今だと、オーガニックに切り換えると高値がついて海外で売れます。輸出で単価も全然変わります。若者に農業をやってもらうには、稼げる農業のモデルケースを示すと良いと思います。

⑤KPIの設定について

モデル事業開始後、1年目、2年目は着実に進んだことをうまく見せていただかないと評価されなくなってしまいます。評価の時に、進んでいないでは困るので、KPIの設定を上手く調整していただきたいと思います。本日の意見交換を踏まえて、KPIを調整することは良いと思います。モデル事業が終わった後も、取組みがしぼんでしまわないように更に広げていく必要があります。



意見交換

5. 訪問概要:

(1)大野市長との面談 ※意見交換前

石山志保 大野市長と面談を行っていただいた。



(2)「星空・地球温暖化」特設展示の説明

大野市役所の市民ホールで「星空・地球温暖化」特設展示の説明を聞いていただいた。



大野市役所「星空・地球温暖化」特設展示

(3)観光を軸に稼ぐ新組織に関する説明

「観光を軸に稼ぐ新組織」に統合される株式会社平成大野屋が経営するレストランで昼食を取っていただいた後、同社が経営するイベント広場、展示施設、特産品売り場などを見学していただいた。その後、同じく新組織に統合される一般社団法人大野市観光協会の事務所まで約 500 メートルのまち歩きを行っていただいた。



平成大野屋「はいから茶屋」



平成大野屋「二階蔵」



平成大野屋「結楽座」



まち歩き



店舗に立ち寄り



観光協会事務所

(4)南六呂師区の説明

市街地から車で約 20 分の星空保護区の認定(予定)エリアの南六呂師区に移動し、レストラン「ミルク工房奥越前」で同地区の地域特性のほか、光害対策型照明などの説明を聞いていただいた。(星空の動画も鑑賞)

その後、同地区内の福井県自然保護センターに移動し、観察棟から六呂師高原の眺望を眺めてもらい、本館では大野市の自然や生態系の説明を聞いていただいた後、星空の写真展を見学していただいた。



ミルク工房奥越前(屋外)



ミルク工房奥越前(屋内)



ミルク工房奥越前(屋内)



県自然保護センター(観察棟)



県自然保護センター(本館)

以上

山梨県 現地訪問 報告書

1. 訪問先 : 山梨県
2. 訪問日 : 令和5年8月4日(金)
3. 訪問者 : 自治体SDGs推進評価・調査検討会 藤田委員
内閣府地方創生推進室 小西参事官補佐、栗原研修員、宮本研修員

4. 意見交換概要:

(1) 山梨県発言要旨

① 山梨県のSDGsについて

東京圏に若い世代が流出しているという課題に対し、SDGsをキーワードにした各種取組を推進し、県民一人ひとりが豊かさを実感できる「豊かさ共創基盤」を構築し、県内外から選ばれる山梨県に進化することを考えている。

② キャリアアップ・ユニバーシティについて

モデル事業の中心である「キャリアアップ・ユニバーシティ」の本年度の立ち上げに向けて準備を進めているところ。

キャリアアップ・ユニバーシティの運用に際しては、「豊かさ共創フォーラム」が能力開発の方向性をデザインするとともに、県が持つ脱炭素社会実現に向けた先端技術や、医療機器産業の技術について学べるメニューを提供できるよう準備を進めているところ。

(2) 藤田委員発言要旨

① キャリアアップ・ユニバーシティについて

モデル事業に対する内閣府からの補助金支援は1年間であり、年度末までに形になるよう、しっかりと進めるべき。

キャリアアップ・ユニバーシティの全体像(何人が受講するのかなど)について、より具体的に内容を固めるべき。

モデル事業の中心は、キャリアアップ・ユニバーシティである。この内容についての説明を厚くするべき。

② 山梨県が持つ脱炭素技術のキャリアアップ・ユニバーシティへの提供について

山梨県オリジナルのリスキリングという観点から言えば、水素・燃料電池の技術講座や、4パーミル・イニシアチブの技術普及は、他県との差別化が図れるコンテンツとなり得る。

キャリアアップ・ユニバーシティの稼働に向けては、これら取組を講座メニューとして整備するべき。

5. 訪問概要:

(1) 米倉山電力貯蔵技術研究サイト

山梨県が取り組む、再生可能エネルギーの電気と水からグリーン水素を製造する「P2G(パワー・ツー・ガス)システム」の全体を御視察

水素・燃料電池等に関する世界最先端の技術者が交流する研究開発拠点として整備した「次世代エネルギーシステム研究開発ビレッジ(Nesrad)」を御視察

山梨県のカーボンニュートラル社会実現に向けた「やまなしモデル」P2G事業の取組について御説明・意見交換



P2Gシステムによる
水素製造工程等の御視察



製造されたグリーン水素の
出荷施設の御視察



水素エネルギー社会実現に向けた山梨県の説明・意見交換

(2) 山梨県果樹試験場

山梨県が農業分野から取り組む地球温暖化対策として実施している「4パーミル・イニシアチブ」について御説明・意見交換

農業分野からのDXの取組や、新規就農者獲得のためのスマート農業(スマートグラスによるブドウの「匠の枝」の継承など)について御説明・意見交換

4パーミル・イニシアチブの1つである、剪定枝の炭化方法の実演を御視察



農業分野のSDGsについて
御説明・意見交換



剪定枝の炭化方法の実演
(燃焼中)



剪定枝の炭化方法の実演
(消火中)

以上

兵庫県 現地訪問 報告書

1. 訪問先：兵庫県
2. 訪問日：令和5年8月9日(水)
3. 訪問者：自治体SDGs推進評価・調査検討会 村上座長、秋山副座長
内閣府地方創生推進室 小西補佐、栗原研修員、宮本研修員
4. 意見交換概要：

(1)兵庫県発言要旨

- ・モデル事業「ひょうごフィールドパビリオン」を通じた地域産業の継承、シビックプライドの醸成により、地域の持続可能性を高めていきたい。手探り進めている中、モデル事業に採択いただいたことは、私達の励み・自信につながる。感謝したい。
- ・知事も全国知事会等色々な場でこの取組を発信させてもらっている。

(2)村上座長発言要旨

- ・空間的に県下全域を対象としたモデル事業は初めてではないか。非常に新鮮。
- ・このモデルが失敗すると、後々まで影響が大きいので、ぜひ成功してもらいたい。
- ・継続性が重要。成功するには、“食”を絡めるのも大切。
- ・モデル事業は素晴らしいが、全体計画は総花的で迫力がない。
- ・兵庫県はポテンシャルが高いが、活かしきっていないのではないか。

(3)秋山副座長発言要旨

- ・兵庫に限らず、関西の他府県も同じ取組をすれば良い。新しい万博のあり方だと思うので、ぜひ成功してもらいたい。
- ・パビリオンを作るのは難しい取組だと思う。地域の人材育成が重要。
- ・130のプログラムは多すぎないか。資源を集中的に投入することも必要。
- ・モデル事業の「三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等」の KPI が、フィールドパビリオンとの関連性が薄いものになっている。
- ・日本の東京一極集中は異常。関西に大きな経済文化圏をつくる良い契機。兵庫県の役割は重要であり、他府県と連携して頑張してほしい。

5. 訪問概要：

【発酵 Lab Coo(ラボ クー)】

ひょうごフィールドパビリオンの130ある地域プログラムの一つ「発酵 Lab Coo」において、醤油づくり体験を行うとともに、龍野の醸造文化や地産地酔の取組等についての説明を受け、フィールドパビリオンの疑似体験を受けていただいた。



<醤油づくり体験>

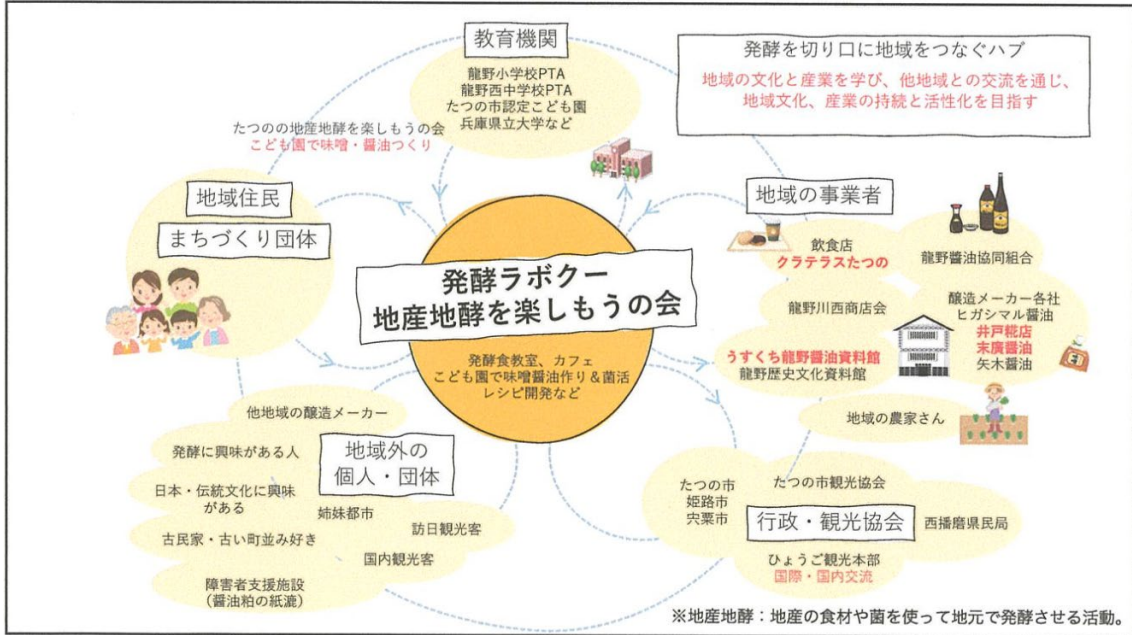


<香りの特徴の確認>



<店舗前で記念撮影>

<発酵 Lab Coo 説明資料>



以上

松江市 オンライン意見交換 報告書

1. 実施日:令和5年9月28日(木) 15:30~16:35
2. 出席者:自治体SDGs推進評価・調査検討会 関委員
3. 意見交換概要
 - (1) 松江市の概況説明<上定市長>
 - ・政策や予算項目を立てる際に SDGs を軸に分類を実施。
 - ・7月にシリコンバレーに出向きトップセールスを実施。
 - ・職人商店街のリノベーション支援実施。
 - ・5 城サミット開催。
 - ・子育て世代の IT リテラシー強化。
 - ・広域連携(松江市・出雲市・安来市・境港市・米子市)強化。等
 - (2) 未来都市選定後の進捗状況説明<SDGs 推進課 岡田課長>
 - ・モデル事業 34 事業。(内 24 事業着手。1 事業が完了。)
 - ・オリジナルロゴマークの募集。
 - ・商工会との連携を通じた企業セミナーの開催を予定。
 - ・市議会議員研修会の実施。本部会議の開催。等
 - (3) 意見交換
 - ・上定市長
 - ・環境エネルギー部:花形部長、余村次長
 - ・政策部:為國理事(政策部長)、岡田課長(SDGs 推進課)

(関委員発言要旨)

- ・以前、三鷹市職員として勤務していた際にRubyを活用した図書館貸出システムを作成し、他の自治体へ販売していた実績がある。啓発だけでなく、市内や県で様々なシステムを作り、仕事づくりに繋げていただけると感じる。
- ・広域連携がしっかりできている事を嬉しく思う。県を跨いだ連携をしていただいている。海外との連携も欠かせないので、東京を経由せず直接世界にアプローチされているのも評価できる。
- ・トップリーダーだけが頑張るのではなく、庁内で委員を指名されており、自分事になるように SDGs の認識が庁内に落とし込めるよう体制作りが出来ているのは非常に良い。
- ・アドバイスとして、啓発では人は動かないので、SDGs に取り組むきっかけとチャンスを生み出していただきたい。(例:コンビニで賞味期限間近の商品の値引きを行う。商品の手前取りを推奨する POP の掲示を行う。等)きっかけを仕掛けるのが市役所職員の仕事であり、市役所自体でなく、民間企業等と一緒に出来る事が無いかを考えることをお勧めする。

- ・人口減少が厳しく、女性が重要になってくる。若い女性や次の世代の女性を含め、女性がしっかりとした待遇を受ける事が必要。素敵な女性をもっと前面に出して、松江に留まりたいと思わせなければならない。例えば、広報で毎月女性を3名ずつ徹底的に取材し、女性の活躍が見える化する等が必要。
- ・地元民間企業に対して男女統一賃金や待遇改善も SDGs なのだという啓発を仕掛けていただくと良いと思う。
- ・補助金を上手く獲得いただき、内閣府を窓口 to 各省庁の担当者へ遠慮なく相談してサポートを受けていただきたい。
- ・非常に幅広い事業、庁内体制の確立は素晴らしい。安心して 2 年目、3 年目を迎えて頂けると感じる。是非、一度訪問させていただきたい。

(栗原研修員)

- ・次年度は、計画の進捗具合の評価を 10 月頃開催する。モデル事業に選定されており、ヒアリング対象の為、再びオンライン実施。最大 10 名で評価する。進捗具合について評価し、2030 年の姿に向けてフォローする。
- ・各省庁の予算については、例年1月か2月頃に内閣府で「SDGs に関連の予算」を取りまとめの上、未来都市に連絡を行う予定。

延岡市 現地訪問 報告書

1. 訪問先:宮崎県延岡市
2. 訪問日:令和5年8月16日(水)
3. 訪問者:自治体SDGs推進評価・調査検討会 浅見委員、関委員、
内閣府地方創生推進室 熊谷研修員、山口研修員、成田研修員、
横山研修員

4. 意見交換概要

自治体 SDGs モデル事業に掲げる経済(DX)・社会(ひと)・環境(GX)それぞれ特徴的な取組について説明を行い、意見交換を行った。

(1)「スマート農業」について

場所:うつぎファーム(圃場)

参加者:企画部長、企画課、北方総合支所長、北方産業建設課、うつぎファーム、
山内システム

北方産業建設課

- ・中山間地域の園芸ハウスにおける管理の省力化と生産性の拡大を目的とし、地元IT企業「(株)山内システム」と農事組合法人「うつぎファーム」が連携し、スマート農業のシステム開発に取り組んでいる。

浅見委員

- ・ハウス側面の開閉について、既存のビニールハウスに後付けで装置を設置したことで、巻き上げの際に途中で引っ掛かったりしないのか。

山内システム

- ・ハウス側面の開閉については、稀に引っ掛かることもあるが、引っ掛かった場合は検知できるようになっている。

浅見委員

- ・スマート農業の設備は、後付けではなく、最初からビルトインで作った方が良いのではないか。

北方産業建設課

- ・延岡市では、兼業農家や高齢の小規模農家が多いため、「いかにお金をかけずに小さな設備で省力化・省コスト化できるか」という観点で取り組んでいる。
- ・将来的な地域への普及を見据え、既存のビニールハウスにも後付けで導入できるよう検討している。

関委員

- ・将来的には、どこまでスマート化を進めていく予定なのか。

山内システム

- ・現在は、温度を基準にスマートフォンでハウス内散水、ハウス側面の開閉等の操作を行っているが、将来的には温度に加え、湿度や二酸化炭素濃度、照度、土壌水分量等の情報を元に自動化したいと考えているが、特許(散水条件等)の問題等も

ありスムーズに進んでいない。

関 委員

- ・第一次産業は担い手の減少が著しい一方で、これまで DX が進んでおらず、スマート農業の導入による伸びしろは大いにあると思う。
- ・スマート農業については、全国に先進的な取組が数多くある。例えば、宮城県仙台市の「舞台ファーム」では、春夏秋冬を問わず安定して美味しいレタスを食卓に届ける次世代型の植物工場を有しており、育苗から栽培まで自動管理するシステム（ロボットによる定植作業、液肥や株間を 11 段階に分けての管理など）によって、露地栽培の約 80 倍もの生産効率を実現している。
- ・スマート農業における最先端の取組なので、ぜひ視察に行っていただきたい。

うつぎファーム

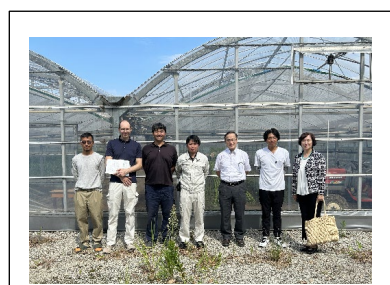
- ・先進地への視察については、今後検討してまいりたい。



設備遠隔監視・制御システム



ハウス内散水



集合写真

(2)「一般社団法人 延岡こども未来創造機構」について

場 所:延岡城・内藤記念博物館(和室棟)

参加者:市長、企画部長、企画課、経営政策課

浅見委員

- ・東京学芸大学や慶應義塾大学など東京の大学と共に取り組んでいるが、地元の教育機関との連携はどうされているのか。

市 長

- ・県内には宮崎大学、延岡市には九州保健福祉大学があるが、この事業は全国のごくでもやっていない第1号の取組となる。
- ・東京学芸大学については、高い問題意識を持っていながらなかなか実践の場がない、という状況であったため、延岡市とタイアップして取り組むこととなった経緯がある。

浅見委員

- ・各大学は様々なコンテンツを有しており、中高生向けにオンラインプラットフォームで情報発信をしているので、ぜひ活用していただきたい。

市 長

- ・実際に東京学芸大学からインターンシップ的に学生に来ていただいて、延岡こども未来創造機構(以下、「機構」という。)のイベントをお手伝いしてもらったことがきっかけで、卒業後に、地域おこし協力隊として延岡市に移住してきたケースもある。
- ・中高生にとっても近い年齢の学生が来ることで、近い距離で教えてもらえるというメリットがある。
- ・こうしたケースも含め、学生の中には、「先生になる前に色々な体験をしたい」「大学ではできないことを伸び伸びやってみたい」と考える方もいると思うので、そういう学生に向けて、オンライン上で一緒に発信していくという活用法もあると思う。

浅見委員

- ・高校生になると、「英語を学ぶ」のではなく、「英語で学ぶ」というプログラムがあると良いと思う。

市長

- ・10月から「デザインスクール」というプログラムを行う予定だが、この中で「英語の論理コミュニケーション」という科目がある。
- ・プログラムを通して、「自分の言いたいことを相手に英語で伝える」ことで、英語力と論理コミュニケーション能力の向上を図るものである。
- ・英語は「使う」ことが重要であると考えている。ちょうど明日から始まる「英語モチベーションプログラム」においても、「英語を学び・使うことで世界が広がり、もっと楽しくなるんだ」ということを、著名な講師から、自身の体験も交えてお話しいただくことになっている。
- ・子どもたちが、「英語は苦しいものではなく、世界を広げる楽しいものだ」という受け取り方をしてもらうことが重要だと思う。
- ・また、今年度から教育委員会と連携し、市が受検料を負担し、市内の全中学生が英検を受検するという取組を行うが、これも英語に対する敷居をより低くする、という目的がある。

関委員

- ・義務教育の現場と機構はどういう連携をとっていくのか。

市長

- ・義務教育は、学習指導要領に則って、しっかり学ぶべき水準まで到達できるよう授業を行うことが、学校としての責務である。
- ・一方で、つまづいた子ども、或いは、もっと学びを深堀りしたい、という子どももいる中で、学校ではそこまでニーズに応えられないため、その部分を機構が担うことで、一人ひとりが学びたいように学ぶ、或いは、つまづいた子が早めにつまづきを解消する、という補完関係でもあり、全体として合わせることで、先生・生徒を含め、誰も苦しまない・カバーし合うという連携の形である。
- ・教員の多忙化が叫ばれる中、学校の先生を責めたり、学校の中を変えるよりも、新しい別の組織を作った方が早い・外から変えた方が早い、と考え、一般社団法人として機構を設立した。市長部局がその役割を担い、教育委員会ともしっかり連携するということが大事だと考えている。

関 委員

- ・SDGs の1番目は貧困である。子どもを増やすには親世代が安定しないとなかなか子どもの未来もないと思うが、延岡には「こども食堂」はあるのか。また、親の貧困が原因でなかなか新しい学びができない、ということはないのか。

市 長

- ・延岡では、熱心な方々が6つの「こども食堂」の運営をされている。ただし、本当に必要な子どもにその情報がきちんと届いているのか、という点については疑義がある。
- ・学びについても、小学校から不登校であるとか、親も無理に学校に行かせない、という家庭がある中で、学校ではないけれども学ぶことができる場が必要だと考えており、機構がその役割を担っているという側面もある。
- ・学校がすべての生徒・家庭をフォローできないということもあるので、補完的に機構が取り組む必要がある。
- ・義務教育と連携して、経費が高くないプログラムを学校とは別のところで提供する場があることによって、不登校・貧困様々な課題を抱えている家庭に別のアプローチをすることができる。

関 委員

- ・つまり、子どもが学校には行けませんが、行ける場所が用意されていると思って良いのか。

市 長

- ・そういう場になれば良いと思う。学校でないけれども、学んだり、好奇心を満たせるような場所にはしていきたい。

関 委員

- ・子どもの第3の居場所(=サードプレイス)のような場所になれば良いと思う。
- ・また、駅前複合施設「エンクロス」についても、活用すると良いと思う。施設が素晴らしく、大人から子どもまで、勉強や読書、ワークショップなど様々な活動をしているようなので、ぜひ活用していただきたい。

市 長

- ・機構の事務所は「エンクロス」の近くにあり、実際に「エンクロス」でワークショップ等も行っており、今後も活用してまいりたい。

関 委員

- ・SDGsは総合的に問題を解決することが重要であるため、教育委員会の外に機構があって、或いは連携している、という形になっているため、色々なことができると思う。

浅見委員

- ・機構設立によって、教員の多忙化解消への影響は何かあるのか。

市 長

- ・例えばプログラミング学習や STEAM 学習など、外注していただければ機構で対応できるので、先生方の負担・負担感の解消につながっていると思う。専門的な人材をうまく利用していただければ、と考えている。
- ・また、地域の大人が関わるのは良いことだが、我流で自分の価値観を押し付けてし

まうことがないよう、「地域人材育成講座」を通して、子どもの心理を学んだうえで携
わることで、学校としても安心して任せられる仕組みにしている。

- ・また、学校によっては、人数が少なくてやりたい部活がない、といった状況もあること
から、「地域人材育成講座」を受講した地域の大人が部活を教える、という新たな
取組を進めており、「YOUTUBE 部」と「スケボ一部」の2つで実施予定。

(3)「脱炭素政策」について

場 所:延岡城・内藤記念博物館(和室棟)

参加者:市長、企画部長、企画課、脱炭素政策室

浅見委員

- ・申請エリアの半分以上が浸水エリアとのことだが、何か工夫はされているのか。

脱炭素政策室

- ・基本的には「住宅地でも蓄電池を2階に置く」ということで考えている。
- ・「3m～6m」の浸水区域については、今ある構造物がすべて無くなった場合の想定
であるため、必ず「3m～6m浸水する」ということではない。
- ・建物の高層の場所に蓄電池を置くことで、例えば1m程度であれば自宅2階への垂
直避難ができるということになるので、できる限りのことは最大限やっていただく、と
いう考えである。

浅見委員

- ・区域内に下水処理場があるが、災害時に下水処理ができないと影響が大きいと思
うが、どう対応されるのか。

脱炭素政策室

- ・区域内に高台があるため、太陽光パネルと大型蓄電池を高台に設置し、ケーブルで
接続することで下水処理場の停止は避けられるものと考えている。

浅見委員

- ・太陽光パネルについて、15年後はどうするのか。

脱炭素政策室

- ・基本的には所有者の方への無償譲渡とする。環境省の事業が、法定耐用年数はそ
の設備を利用するよう定められているが、太陽光パネルの法定耐用年数は17年
なので、それに近い契約期間の方が住民にとっても維持管理をする必要がない。
- ・実際に導入するパナソニック製のパネルは、メーカー保証が25年あるので、15年経
過後も10年間はメーカー保証があるため、住民の皆様にも安心して使っていただ
けるものと考えている。

浅見委員

- ・地域通貨を活用するメリットは何か。

脱炭素政策室

- ・まずは脱炭素アプリを作って、アプリから地域通貨「のべおか COIN」に変換すること
になるが、「まずは使ってみよう」と思っていただくためのインセンティブとして活用

する。また、地域通貨は延岡市内でのみ使用できるため、経済貢献にもつながるものである。

- ・地域通貨自体は市内にかなり普及しているため、結びつけることで相乗効果を高めていく。

浅見委員

- ・高齢世帯の悩みとして「借金ができない」ということがある。補助が出るにしても、1／3は自己負担が生じるため、高齢世帯では太陽光パネルの設置があまり進まないのではないか、という懸念もある。

脱炭素政策室

- ・高齢世帯については、再生可能エネルギーを使った電力契約の変更だけでも少しだけ電気代が下がるようなやり方、或いはエアコン買い替えやエコキュートなど、あまり負担がかからない形での省エネ設備の導入を進め、太陽光パネルは子育て世代の方に積極的にやっていただくことを想定している。
- ・40%の家庭と公共施設への設置を併せて、エリア内のすべての電力を賄うことを想定している。

関 委員

- ・非常にダイナミックな取り組みである。思っていた以上に戸数も多いので、脱炭素の効果もあると思う。
- ・補助金が終わった後も継続できるのか。このような大きな実験事業をやる時には、違う産業も一緒に興すことが重要だと思う。
- ・例えば、市営住宅建替の際に、上下水道の電子メーターを集合住宅に付けていく、など。現に東京都三鷹市では、大団地を建設する際には、昭和 63 年以降、全て上下水道は電子メーターを付けている。
- ・また、東京都では、EV 車購入の際に、国補助 80 万円に更に都が 45 万円上乗せし、計 125 万円の補助を行っている。さらに、EV 車を購入した持ち家に太陽光パネルを設置する際には、個人ではなく企業に負担を求めるなど、全国でも一番力を入れて取り組んでいる。
- ・例えば、宮崎県庁と連携し、他にももう少し何かダイナミックなことができると良いと思う。特に DX 関連の新産業を興せないか、という視点は重要である。
- ・エネルギーマネジメントの中で、電力については電子メーターを使って、全体でそれくらい余っている、というような管理は行っていくとのことだが、電力だけではなく上下水道も含めて電子メーターの導入を検討していただきたい。

(4) J クレジットについて

場 所：延岡城・内藤記念博物館(和室棟)

参加者：市長、企画部長、企画課、林務課、旭化成(株)、脱炭素政策室

浅見委員

- ・クレジットの売買について、1万円/t とのことだが、企業としてはもっと安い方が良

いと思う。

林務課

- ・1万円/t は高いと思うが、まずプロジェクト申請に 80~100 万円かかり、その後の認証にも結構な金額がかかることから、このような単価になっている。
- ・例えば、ドローンを活用した森林計測など抑えられる経費はないのか、協議会の中で検討していきたい。

関 委員

- ・SDGs 未来都市に選定されている鳥取県日南町は、既にJクレジットに取り組んでいるが、金融機関(株)山陰合同銀行、(株)鳥取銀行、米子信用金庫)が地域コーディネーターとなっている。
- ・市内だけではなく、全国に向けて販売をするときに、金融機関は企業をたくさん知っているの、金融機関とまず組むことが良いと思う。
- ・旭化成(株)の協議会の中での立ち位置はどうなっているのか。

旭化成(株)

- ・弊社の目的としては、自社及び地元のカーボンオフセットがあるが、それ以外にも地域の活性化を森林を通して行いたいという思いがある。
- ・延岡は旭化成(株)の世界最大の生産拠点であって、延岡なくして旭化成はない。また、森林の恵みという意味では、周辺に9つの水力発電所を有しているので、自社のエネルギーにとっても森林が必要である。
- ・もう一点は、Jクレジットにお金を入れるということは、自社のブランド価値を上げることにもつながると考えている。協議会に関しては、企業の仲間づくりを旭化成(株)がリードして行っていくとともに、コストダウン、システム化、データ化という部分に自社のDXの知見を活用したいと考えている。

関 委員

- ・J クレジットは、企業を支える仕組みである。旭化成(株)のような大企業が仲間になっているということを最大のチャンスと捉え、是非、取組を進めていただきたい。
- ・また、SDGs 未来都市に選定されると、デジタル田園都市国家構想交付金の申請枠が1つ増えるので、是非積極的に活用していただきたい。ドローンを使った森林計測等であれば、デジタル田園都市国家構想交付金の TYPE1が活用できると思う。
- ・また、昨年 SDGs 未来都市に選定された和歌山県田辺市は、木を植えることに特化した会社を設立している。
- ・例えば、その会社と組んで植えるノウハウを蓄積していくなど、SDGs 未来都市同士で連携すると面白い取組になると思う。日本の林業は、これまで伐る技術は進歩したが、植える技術はこの 70 年間進んでいないので、先行している田辺市と連携することで、新たな展開が生まれると思う。
- ・また、認証にお金と時間がかかっているとのことであるが、国に対し、首長からも要する時間や手続きの複雑さについて要望をあげていくべきである。



(5)「延岡市デジタルクロス協議会」について

場 所:延岡駅西口街区ビル

参加者:企画課、人材政策・移住定住推進室、延岡経済リンケージ機構、
延岡市デジタルクロス協議会

浅見委員

- ・デジタル人材育成について、具体的に何を教えているのか。
- ・また、DX とはデジタルトランスフォーメーションという意味なので、デジタル技術を使うことはもちろん、それによって働き方や生活の仕方、或いはサービスの仕方など色々なものが変わっていく、ということであるが、実際にはトランスフォーメーションの部分について、どういったことをされているのか伺いたい。

人材政策・移住定住推進室

- ・地方都市の課題として、「デジタル人材」の不足がある。
- ・併せて、「企業の DX 化」を進めていかなければ、いつかはこのデジタル化の波に地方企業が飲み込まれてしまう、という危機感を持って、昨年度から「ITカレッジ」を開講し、都市部であれば民間の専門学校などが担う「デジタル人材」の育成をまずは市がやっというところからスタートしている。
- ・対象者を大きく3つのコースに分けている。
- ・一つ目は企業の人材育成ということで、ITリーダーを育成するという企業の社員教育として行う。
- ・二つ目は、求職者を対象としたデジタル人材としてこれから仕事に就きたい方向け

の教育として行う。

- ・三つ目は、「将来デジタル分野の仕事に就きたい」という高校生や大学生などの学生向けに行う。学生向けのコースについては、他の2つの実践的なコースよりも、少し夢のあるお話なども交えながら、「デジタルを活用することで世界が広がる」ということを教えている。
- ・コンテンツとしては、例えば企業向けであれば、企業の課題解決策を考えてもらったり、求職者向けであればプログラミングを学び、実際に会社ではどのようにシステムを使って動いていくのか、という具体的な話をしている。
- ・学生向けについては、簡単なプログラミングのほか、将来自分たちでどのように活かしていきたいのか、というディスカッションも含めて行っている。

浅見委員

- ・具体的にどういった DX をしていくのか。

(株)ケーブルメディアワイワイ

- ・弊社はケーブルテレビ局であり、延岡市全域に通信インフラを持っていることが強みである。
- ・これから DX の実装に向け、様々な実証を行っていくことになると思うが、可能な限り協力させていただきたい。スピード感を持って取り組むことが重要と考えている。
- ・当協議会に参加し、DX に関する知識を積み重ね、異業種のメンバーと議論を重ねる中で、例えば、「延岡市のクールシェマップをデジタルで作れないか」などのアイデアを得ることもできる。

関 委員

- ・この施設は公設公営なのか。

延岡経済リンケージ機構

- ・延岡市の公設のフロアである。
- ・コワーキングスペースなので貸館業務である。貸館以外にも、月3回以上、起業に関するセミナー等を開催しているが、リンケージ機構の職員は2名しかいないため、(株)ATOMica に市が委託している。
- ・リンケージ機構としては市の予算で運営しており、大きく3つの業務がある。
- ・一つ目は、なんでも相談所のような形で、企業と地域の金融機関等をつなぐ役割。
- ・二つ目が、コワーキングスペースの運営総括。
- ・三つ目が、スキルシフトというプラットフォームによる副業兼業人材のマッチング業務である。スキルシフトには、1 万人ほどの都市圏の人材が登録しており、これまで 38 件の実績がある。

関 委員

- ・市がかなりのお金と人材を割いて整備したという土台があるので、リンケージ機構、デジタルクロス協議会会員の方々、そしてこのコワーキングスペースという場所を使って、いかに延岡の良い産業・人材をつくっていくのか、ということが、このデジタルクロス協議会の最大の使命であり、目標ではないかと思う。
- ・「顔が見える関係で、いつも誰かいてくれる場がある」ということは強みである。リン

ケージ機構や(株)ATOMica がまさにそのマッチングハブになっていると思う。人が寄ってくるのには、必ず理由がある。

- ・新しい産業をつくる時に、みんなのためにつくろうとしないことをお勧めする。
- ・産業をつくるには、
 - 一つは「困ったことを解決する」ということ、
 - もう一つは「地域の資源を活かす」ということがある。
- ・農業・林業などの第一次産業は、古い産業ではなく、これから世界に打って出る非常に良い産業である。後はいかにコストダウンをしていくか、海外が求めるものに合わせていくか、ということを手早くやれば、実はデジタル産業に一番近い場所にいる。
- ・それから、今がどういう時代なのか、時代を読む必要がある。
- ・また、公と民と一緒に産業をつくるというやり方もある。
- ・SDGs は 17 のゴールがあるが、一つ一つを解決する時に産業が興る。例えば、先ほど脱炭素の取組の説明を受けたが、そういう社会実験をやりながら、産業をつくるということもある。
- ・このデジタルクロス協議会が軸となって、この地域から産業をつくって欲しい。皆さんには、この空間と人材、若いパワーがある。実際に何をやるのか、ということを決めて、取りむと良い。

サンドウエーブ(株)

- ・3年前に帰省し、IT 関連で起業したが、地域の企業の方と話をする中で、DX という言葉だけが先行し、まだまだ進んでいないように感じている。
- ・一方で、企業の DX を推進しよう、デジタル人材を育成しようという機運は高まってきていると思う。
- ・アナログでやっている作業(データ化、集計等)を、各種ツールを用いることで大幅な業務効率化が図られると思うので、そうした課題解決策を提示していきたい。例えば、管理画面等から各種ツールが容易に使えるようなサービスを構築していきたい。
- ・そのためにも、営業を行い、困っていることを拾い上げる必要がある。誰が営業に行くのか。営業はアナログが良いのか。

関 委員

- ・営業は、圧倒的にアナログでやる方が良い。しっかり会って、顔を見ながら話をするのが肝要である。

(株)エン

- ・地域のフリーペーパーを作成している。弊社は高度なIT 技術はないが、地元企業の情報をたくさん持っている。営業にも相当行っている。
- ・例えば、飲食店から人手が足りない、という声があれば、オーダーシステムの会社を紹介するなどの提案を行い、困りごとの解決を図っている。

延岡信用金庫

- ・ESG 投資を進めていかなければならないが、まだ途上である。
- ・北九州など SDGs 先進地では、企業が SDGs 宣言を行った上で取組が進められて

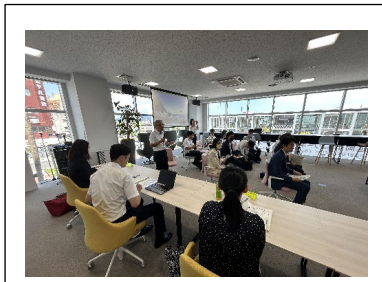
いるようだが、実際にはどのような KPI の設定を行っているのか。

関 委員

- ・KPI については企業ごとに異なるので一概には言えない。それぞれの企業が考えればよろしい。
- ・もう一つ、今や金融機関は、企業の SDGs の認証を行い伴走型で支援する、という時代ではなくなってきている。金融機関が自ら取り組む時代になっている。例えば、山陰合同銀行は 100%子会社を作って、率先して取り組んでいる。
- ・金融機関は支援するばかりではなく、自ら取り組む、という視点を持つことが重要。或いは、誰かと組むこと。例えば、リンケージ機構と組んで、総合ファンドをつかっていく、など。
- ・また、金融機関としては、いかに地元の企業を成長させていくか、ということを考えて欲しい。資金繰りや事業の成長性を含め、この地域の成長産業は何か、ということを見極めることが重要。
- ・スタートアップに携わる機会が多いと思うので、日頃から自分の中で、大成するの否か、2~3年後にどうなっているのか、そういう目利きができる人材は全国で求められているので、そういう訓練も是非行って欲しい。

浅見委員

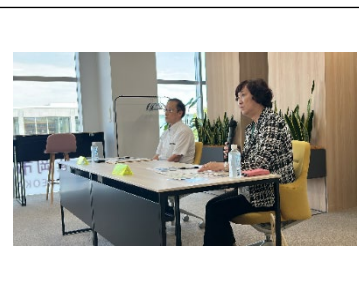
- ・大学もファンドを持っているが、なかなか目利きができる人はいないので、そういう人材は本当に欲しいと思っている。シリコンバレーなどにはたくさんいると聞くので、ぜひ、金融機関にはそういう目利きの訓練を行って欲しい。
- ・また、最初、希望を持ってスタートアップをする方には、なかなか見えにくい闇の部分・ネガティブな部分についても、起業者が見えていないこともあると思うので、上手くアシストしていただけると成長していくのではないかと思う。



延岡市デジタルクロス協議会
の会員が参加



延岡市デジタルクロス協議会
概要説明



意見交換

以上